



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL https://www.ighd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小山 人士 TEL 03(5989)0927
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,335,386	8.3	103,755	△8.7	100,316	△9.5	69,631	△9.4	69,542	△9.4	71,781	△7.5
29年3月期	1,232,476	8.5	113,647	20.1	110,878	21.1	76,883	18.3	76,741	18.2	77,565	18.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	241.15	—	10.2	8.2	7.8
29年3月期	266.11	—	12.3	10.2	9.2

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,280,540	709,427	709,427	55.4	2,460.03
29年3月期	1,168,389	655,276	654,511	56.0	2,269.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,599	△20,570	30,992	288,768
29年3月期	△29,616	△13,327	73,956	260,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	23.00	—	31.00	54.00	15,572	20.3	2.5
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	17,302	24.9	2.5
31年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		20.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	692,900	9.4	61,000	13.9	59,000	13.1	41,000	15.9	41,000	16.1	142.17
通期	1,496,700	12.1	132,700	27.9	128,800	28.4	88,700	27.4	88,700	27.5	307.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	294,431,639株	29年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,049,458株	29年3月期	6,048,414株
③ 期中平均株式数	30年3月期	288,382,691株	29年3月期	288,383,948株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成30年5月15日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等が続き、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、引き続き政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローン等により住宅取得環境は良好だったものの、実質賃金の伸び悩みや企業物価指数の上昇、他社との競争の激化等、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。また、これまで以上にグループが一体となり、強固な結束力で戦略的事業拡大を図るため、2017年4月にコーポレートシンボルマークをグループ共通のものに統一いたしました。これにより、更なるブランド力強化を図るとともに、グループとしての総合力を發揮し、企業価値向上に取り組んでまいります。

2017年5月に策定・発表した「第2次中期経営計画」（2018年3月期～2020年3月期）では、長期経営計画の第2ステージとして、①コア事業の競争力強化、②事業ポートフォリオの拡大を基本戦略として掲げ、営業拠点の効率的な展開や、全国展開に向けたエリア拡大を図るとともに、新工法・新技術の開発や住宅関連事業の内製化、共同購買によるコストダウンやブランド戦略の推進など、各種施策に取り組んでまいりました。また、リフォーム事業や不動産賃貸事業（不動産再生事業）、海外事業など新たな収益源確保に向けた取組みを実施し、総合不動産住宅メーカーとして、更なる成長を遂げるための基盤整備を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆3,353億86百万円（前期比8.3%増）、営業利益は1,037億55百万円（前期比8.7%減）、税引前利益は1,003億16百万円（前期比9.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は695億42百万円（前期比9.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	11,473	291,301	2.5
マンション分譲事業	537	34,880	11.5
請負工事事業	2,548	43,996	5.0
その他	—	2,751	△9.2
小計	14,558	372,929	3.5
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	7,609	241,781	10.1
マンション分譲事業	173	6,161	15.9
請負工事事業	132	1,570	△20.2
その他	—	6,605	8.4
小計	7,914	256,118	10.0
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,367	147,171	17.4
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	265	7,151	15.1
その他	—	977	△9.6
小計	4,632	155,299	17.1
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	4,964	139,970	27.6
マンション分譲事業（注）4	—	—	—
請負工事事業	96	1,326	△7.5
その他（注）4	—	4,543	△21.4
小計	5,060	145,841	24.7

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前期比 (%)
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	11,182	257,331	4.0
マンション分譲事業	789	28,929	△1.7
請負工事業	300	3,729	1.1
その他	—	381	2.6
小計	12,271	290,372	3.3
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	4,663	112,458	6.1
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	18	311	64.2
その他	—	472	0.7
小計	4,681	113,243	6.2
その他(注) 5			
(区分) その他	—	1,581	△20.4
(区分計) 戸建分譲事業	44,258	1,190,014	9.0
マンション分譲事業	1,499	69,971	6.0
請負工事業	3,359	58,086	4.9
その他	—	17,313	△8.0
総合計	49,116	1,335,386	8.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. タクトホームグループにおけるオフィスビルの一棟販売については、前連結会計年度までは同セグメントのマンション分譲事業に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より、マンション分譲事業と区別するため同セグメントのその他に含めて記載しており、前連結会計年度においても同セグメントのその他に含めたうえで前期比を算定しております。
5. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆2,805億40百万円となり、前連結会計年度末比で1,121億51百万円の増加となりました。

流動資産については9,756億48百万円となり、前連結会計年度末比で966億38百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加330億72百万円、棚卸資産の増加569億38百万円等によるものであります。

非流動資産については3,048億92百万円となり、前連結会計年度末比で155億12百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加52億62百万円、その他の金融資産の増加100億86百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,711億12百万円となり、前連結会計年度末比で580億円の増加となりました。

流動負債については4,013億7百万円となり、前連結会計年度末比で201億63百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加148億81百万円、その他の金融負債の増加63億5百万円等によるものであります。

非流動負債については1,698億4百万円となり、前連結会計年度末比で378億36百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加362億68百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は7,094億27百万円となり、前連結会計年度末比で541億51百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当176億10百万円に対し、当期利益696億31百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,887億68百万円となり、前連結会計年度末比で280億22百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は175億99百万円（前連結会計年度は296億16百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前利益1,003億16百万円、棚卸資産の増加額548億46百万円及び法人所得税の支払額417億46百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は205億70百万円（前連結会計年度は133億27百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出125億60百万円、有形固定資産の取得による支出78億52百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は309億92百万円（前連結会計年度は739億56百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加490億74百万円、配当金の支払額175億94百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当不動産業界におきましては、引き続き、住宅ローン減税やすまい給付金、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や低金利の住宅ローン、更には2019年10月に予定されている消費税引上げを睨んだ動き等により、住宅取得ニーズは底堅く推移していくと期待されます。一方で、実質賃金動向の不透明感や、企業物価指数の動きに応じた原価上昇、他社との競争の激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底等ビジネスモデルの原点に立ち返り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、経営統合による経営資源・ノウハウを結集させ、国内での更なる競争力強化と海外市場開拓等新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆4,967億円、営業利益1,327億円、税引前利益1,288億円、当期利益887億円、親会社の所有者に帰属する当期利益887億円を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期（第3期）の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	265,586	298,658
営業債権及びその他の債権	3,353	3,084
棚卸資産	558,853	615,792
営業貸付金及び営業未収入金	36,332	34,339
未収還付法人所得税	3,118	11,401
その他の金融資産	1,930	2,746
その他の流動資産	9,835	9,626
流動資産 合計	879,009	975,648
非流動資産		
有形固定資産	60,691	65,954
のれん	198,288	198,278
無形資産	1,140	1,630
その他の金融資産	21,720	31,807
繰延税金資産	7,330	7,010
その他の非流動資産	208	210
非流動資産 合計	289,379	304,892
資産 合計	1,168,389	1,280,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	222,092	236,974
営業債務及びその他の債務	116,695	120,159
その他の金融負債	4,107	10,412
未払法人所得税等	20,512	15,832
その他の流動負債	17,736	17,928
流動負債 合計	381,144	401,307
非流動負債		
社債及び借入金	121,085	157,353
その他の金融負債	266	501
退職給付に係る負債	6,683	7,536
引当金	3,442	3,707
繰延税金負債	357	484
その他の非流動負債	133	220
非流動負債 合計	131,968	169,804
負債 合計	513,112	571,112
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,503	418,913
利益剰余金	237,476	289,834
自己株式	△13,198	△13,200
その他の資本の構成要素	1,729	3,880
親会社の所有者に帰属する持分合計	654,511	709,427
非支配持分	765	—
資本 合計	655,276	709,427
負債及び資本合計	1,168,389	1,280,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,232,476	1,335,386
売上原価	△1,017,793	△1,120,440
売上総利益	214,682	214,945
販売費及び一般管理費	△101,707	△112,248
その他の営業収益	1,685	1,496
その他の営業費用	△1,011	△438
営業利益	113,647	103,755
金融収益	244	245
金融費用	△3,013	△3,684
税引前利益	110,878	100,316
法人所得税費用	△33,995	△30,685
当期利益	76,883	69,631
当期利益の帰属		
親会社の所有者	76,741	69,542
非支配持分	142	88
当期利益	76,883	69,631
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	266.11	241.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	76,883	69,631
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△51	△182
純損益に振り替えられることのない項目合計	△51	△182
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	736	2,330
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△2	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	734	2,332
税引後その他の包括利益	682	2,150
当期包括利益	77,565	71,781
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,423	71,693
非支配持分	142	88
当期包括利益	77,565	71,781

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2016年4月1日残高	10,000	418,503	174,000	△13,196	48	999
当期利益	—	—	76,741	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△51	736
当期包括利益合計	—	—	76,741	—	△51	736
配当金	—	—	△13,265	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△2	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△13,265	△2	—	—
2017年3月31日残高	10,000	418,503	237,476	△13,198	△3	1,736

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2016年4月1日残高	△0	1,047	590,355	637	590,992
当期利益	—	—	76,741	142	76,883
その他の包括利益	△2	682	682	—	682
当期包括利益合計	△2	682	77,423	142	77,565
配当金	—	—	△13,265	△13	△13,279
自己株式の変動	—	—	△2	—	△2
所有者との取引額等合計	—	—	△13,268	△13	△13,282
2017年3月31日残高	△3	1,729	654,511	765	655,276

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2017年4月1日残高	10,000	418,503	237,476	△13,198	△3	1,736
当期利益	—	—	69,542	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△182	2,330
当期包括利益合計	—	—	69,542	—	△182	2,330
配当金	—	—	△17,591	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△2	—	—
支配継続子会社に対す る持分変動	—	410	—	—	—	—
その他	—	—	406	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	410	△17,184	△2	—	—
2018年3月31日残高	10,000	418,913	289,834	△13,200	△185	4,067

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計			
2017年4月1日残高	△3	1,729	654,511	765	655,276
当期利益	—	—	69,542	88	69,631
その他の包括利益	2	2,150	2,150	—	2,150
当期包括利益合計	2	2,150	71,693	88	71,781
配当金	—	—	△17,591	△19	△17,610
自己株式の変動	—	—	△2	—	△2
支配継続子会社に対す る持分変動	—	—	410	△834	△424
その他	—	—	406	—	406
所有者との取引額等合計	—	—	△16,776	△854	△17,630
2018年3月31日残高	△0	3,880	709,427	—	709,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	110,878	100,316
減価償却費及び償却費	2,550	2,707
減損損失	391	80
金融収益	△244	△245
金融費用	3,013	3,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,917	△54,846
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	△10,620	1,993
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	128	3,208
その他	△566	2,090
小計	7,614	58,989
補助金の受取額	0	33
利息及び配当金の受取額	162	218
利息の支払額	△2,730	△3,105
法人所得税の支払額	△37,394	△41,746
法人所得税の還付額	2,731	3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,616	17,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,760	△12,560
定期預金の払戻による収入	5,485	7,510
有形固定資産の取得による支出	△9,161	△7,852
有形固定資産の売却による収入	2,444	343
無形資産の取得による支出	△229	△886
投資の取得による支出	△3,120	△3,239
投資の売却、償還による収入	14	134
貸付による支出	△2,322	△4,466
貸付金の回収による収入	567	600
その他	△245	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,327	△20,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	39,524	13,505
長期借入れによる収入	122,666	40,169
長期借入金の返済による支出	△74,581	△4,599
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△13,259	△17,594
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△424
その他	△94	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,956	30,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,994	28,022
現金及び現金同等物の期首残高	229,751	260,745
現金及び現金同等物の期末残高	260,745	288,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下となります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	
売上収益							
外部収益	360,345	232,928	132,653	116,926	281,022	106,613	1,230,490
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	129	491	2	34	206	—	865
合計	360,475	233,420	132,656	116,961	281,229	106,613	1,231,355
セグメント利益 (営業利益)	29,778	23,337	11,163	10,779	28,421	9,208	112,689

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	1,985	1,232,476	—	1,232,476
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	31,228	32,093	△32,093	—
合計	33,214	1,264,569	△32,093	1,232,476
セグメント利益 (営業利益)	220	112,910	737	113,647
			金融収益	244
			金融費用	△3,013
			税引前利益	110,878

その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	
減価償却費及び償却費	△628	△421	△330	△121	△150	△63	△1,717
セグメント資産	264,577	224,010	109,467	85,354	174,046	65,950	923,408
資本的支出	829	2,832	1,054	1,232	332	2,341	8,623

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△824	△2,541	△9	△2,550
セグメント資産	21,707	945,115	223,274	1,168,389
資本的支出	568	9,192	612	9,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額737百万円は、セグメント間取引消去等3,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,652百万円であり、全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額223,274百万円は、セグメント間取引消去等△58,053百万円、のれん198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産83,049百万円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
売上収益							
外部収益	372,929	256,118	155,299	145,841	290,372	113,243	1,333,804
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	178	751	0	407	513	—	1,852
合計	373,107	256,870	155,300	146,248	290,885	113,243	1,335,656
セグメント利益 (営業利益)	27,526	22,213	11,679	9,918	23,753	8,039	103,130

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	1,581	1,335,386	—	1,335,386
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	30,826	32,678	△32,678	—
合計	32,407	1,368,064	△32,678	1,335,386
セグメント利益 (営業利益)	348	103,478	277	103,755
			金融収益	245
			金融費用	△3,684
			税引前利益	100,316

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム	計
減価償却費及び償却費	△642	△409	△340	△177	△183	△87	△1,841
セグメント資産	283,474	234,504	118,594	109,328	187,726	67,846	1,001,474
資本的支出	951	1,949	737	2,851	447	876	7,814

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△831	△2,673	△34	△2,707
セグメント資産	21,836	1,023,311	257,229	1,280,540
資本的支出	554	8,368	298	8,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額277百万円は、セグメント間取引消去等3,301百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△3,024百万円であり、全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額257,229百万円は、セグメント間取引消去等△58,236百万円、のれん198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,187百万円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
戸建分譲事業	1,092,230	1,190,014
マンション分譲事業	66,036	69,971
請負工事事業	55,398	58,086
その他	18,811	17,313
合計	1,232,476	1,335,386

(注) タクトホームグループにおけるオフィスビルの一棟販売については、前連結会計年度まではマンション分譲事業に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より、マンション分譲事業と区別するためその他に含めて記載する方法に変更し、上記の前連結会計年度においてもその他に含めたうえで記載しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産の重要性が低いため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	76,741	69,542
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	288,383	288,382
基本的1株当たり当期利益 (円)	266.11	241.15

(注) 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。